

学納金改定の理由は「本音」か「建前」か―「大学の言い分」と財務指標の整合性分析―

川崎成一

本発表は、学納金改定の理由として大学側が説明する内容が、実際の財務状況と整合しているかを検証したものである。私立大学にとって学納金は経営の根幹をなす収入源であり、改定は持続可能性と公共性のバランスを取るための重要な判断となる。しかし、そこで示される理由が本当に各大学の実情を反映したものなのか、それとも一般的な「建前」に過ぎないのかは、これまで十分に検証されてこなかった。

分析は、日本私立大学協会附置私学高等教育研究所が2025年秋頃に実施した『奨学金等に関する現況調査』と『私立大学財政データ』（東洋経済新報社）を用い、医歯学部設置大学を除く317校を対象に実施した。改定理由は「財務悪化」「投資」「人件費」「物価」の4つに分類され、経常収支差額比率（収支の余力）、施設設備支出比率（投資負担）、学納金依存度といった指標との関係を確認した。

全体を見ると、将来の改定理由としては「物価」を挙げる大学が72.0%と際立って多く、物価や人件費といった外部環境の変化が共通の理由として意識されていることがわかった。一方で、財務悪化や投資は各大学固有の事情によるところが大きい。また、個別の検証結果も興味深いものであった。財務悪化を理由とする大学は、実際に経常収支差額比率が平均より8.2ポイントも低く、収支に余裕がない状態が裏付けられている。同様に、投資を理由とする大学は施設設備支出比率が平均より7.1ポイント高く、実際に投資負担が重くなっていることが確認できた。つまり、これらの理由は単なる名目上の説明ではなく、実態に基づいたものであると言える。また、地域による差よりも、各大学固有の経営状況の方が改定理由に強く影響しているという点も明らかになった（学納金依存度の平均は70.4%である）。

このことから、「財務悪化」「投資」といった個別要因は、財務実態に根差した説明として一定の信頼性があると考えられる。他方、「物価」「人件費」といった共通要因は、マクロ環境への一般的な認識ではあるものの、単年度の指標との相関は弱く、より丁寧な説明（内部資料の提示など）が求められるものと考えられる。ただし、この分析はあくまで横断的な相関を示すものであり、因果関係を証明するものではない点には注意が必要である。比率指標が単年度の特種要因に左右される可能性や、改定理由の自己申告に説明上の戦略が入り込む余地があること、地域ごとのサンプル数に偏りがあることも限界として挙げておく必要がある。

最後に、今後の私立大学経営への提言として、①学納金改定を単なる妥当性の議論ではなく持続可能性のための戦略として位置づけること、②経常収支差額比率などの客観的な財務指標を積極的に開示すること、③改定によって得た原資が教育の質向上や学生支援にどう還元されたかを事後的に検証・公表する仕組みを整えることの3点が必要ではないかと考えられる。全体として、学納金改定の説明責任を果たす上で、抽象的な理由だけでなく数値に基づいた透明性のある説明が今後一層重要になるものと言えるだろう。